

遠軽町人口ビジョン

平成27年12月

遠 軽 町

目次

第1 遠軽町の人口の現状分析	1
1 総人口の推移	1
(1) 年齢3区分別人口の推移	
(2) 男女別人口の推移	
(3) 年齢3区分別・男女別人口の推移	
2 人口動態等の状況	3
(1) 人口動態の推移	
(2) 自然増減（出生・死亡）の推移	
ア 出生数・死亡数の推移	
イ 合計特殊出生率の推移	
(3) 社会増減（転入・転出）の推移	
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	
(5) 年齢階級別転出者の内訳	
(6) 年齢階級別転入者の内訳	
(7) 性別・年齢階級別の人口移動	
(8) 地域別の自然増減・社会増減の推移	
(9) 地域別人口増減率の推移	
3 産業別就業者数と事業所数の推移	10
(1) 産業別就業者数の推移	
(2) 事業所数の推移	
第2 将来人口の推計と分析	12
1 将来人口の推計	
(1) 総人口推計	
(2) 年齢3区分別・男女別人口の推計	
2 人口減少が遠軽町の将来に与える影響	
(1) 就業	
(2) 産業	
(3) 医療	
(4) 福祉・介護	
第3 人口の将来展望	15
1 目指すべきまちの姿	
2 人口の将来展望	

第1 遠軽町の人口の現状分析

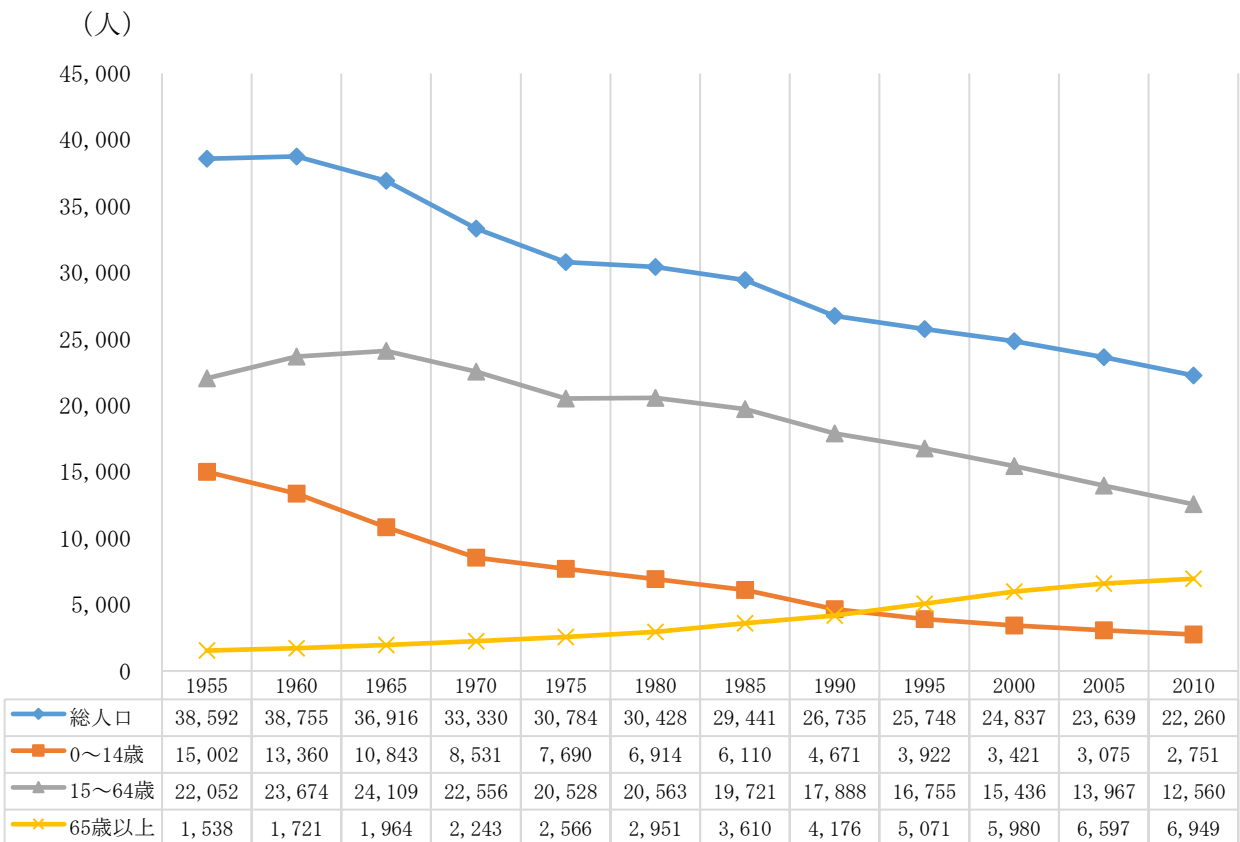
1 総人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

本町では、1960年代以降、一貫して人口減少が進み、2010（平成22）年には22,260人まで減少しています。

年齢3区分別人口の推移では、生産年齢人口（15～64歳）は1980年代以降、年少人口（0～14歳）は一貫して減少を続けており、1990年代前半には、年少人口が老年人口（65歳以上）を下回っています。

老年人口は、平均寿命が延びたことなどから、増加を続けています。

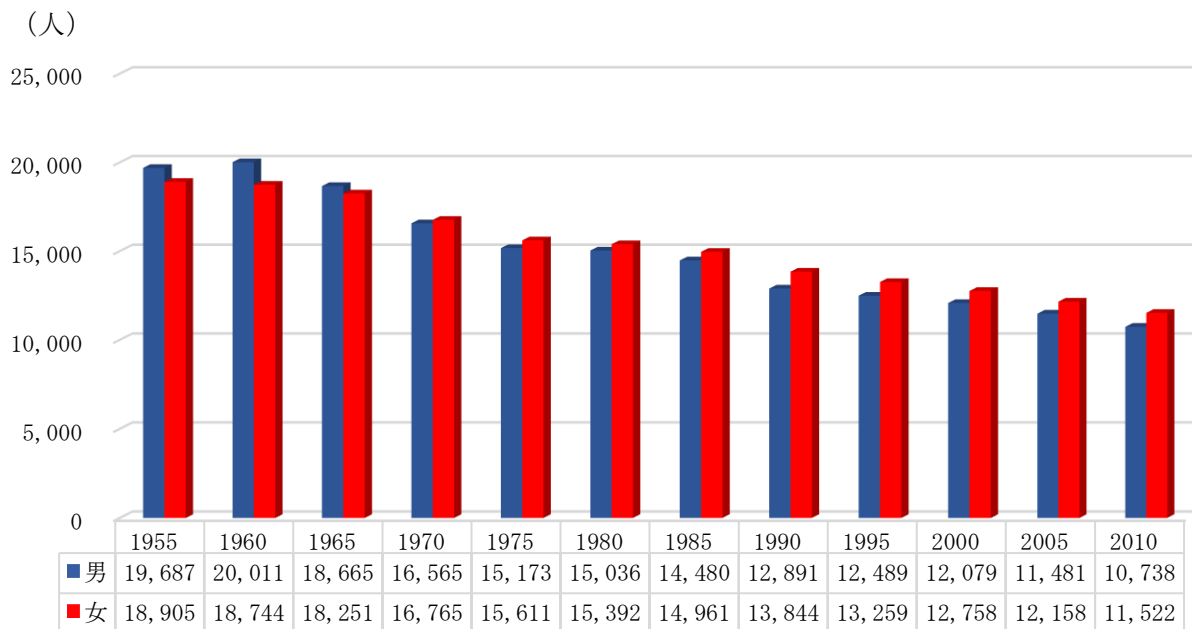


資料：国勢調査

※ 年齢不詳の人口は除く。

(2) 男女別人口の推移

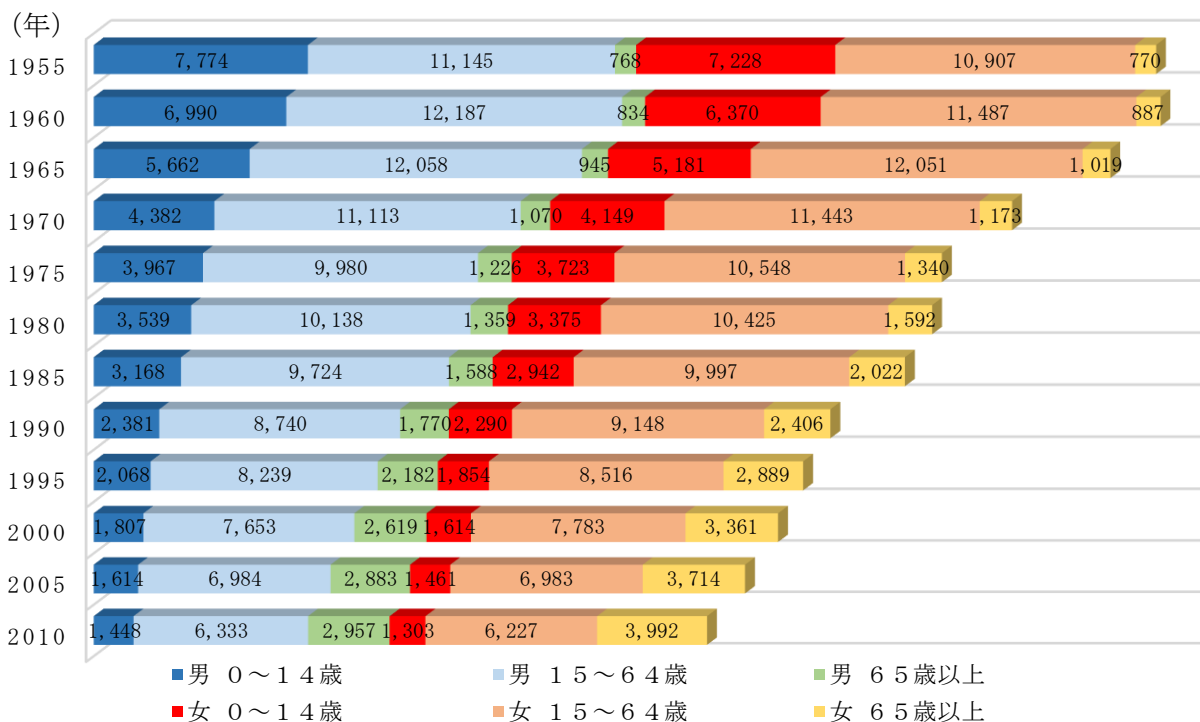
1960年代までは、男性人口が女性人口を上回っていましたが、その後は、女性人口が男性人口を上回っています。



資料：国勢調査

(3) 年齢3区分別・男女別人口の推移

男性、女性ともに、1990年代頃から、老年人口が年少人口を上回っています。

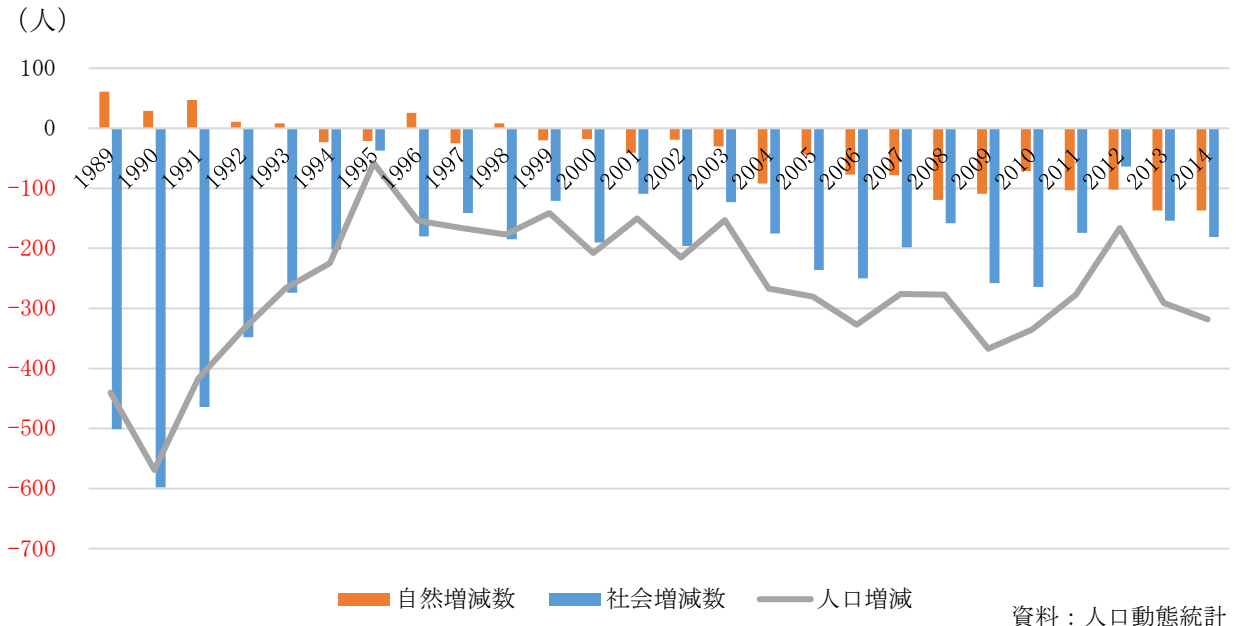


資料：国勢調査

2 人口動態等の状況

(1) 人口動態の推移

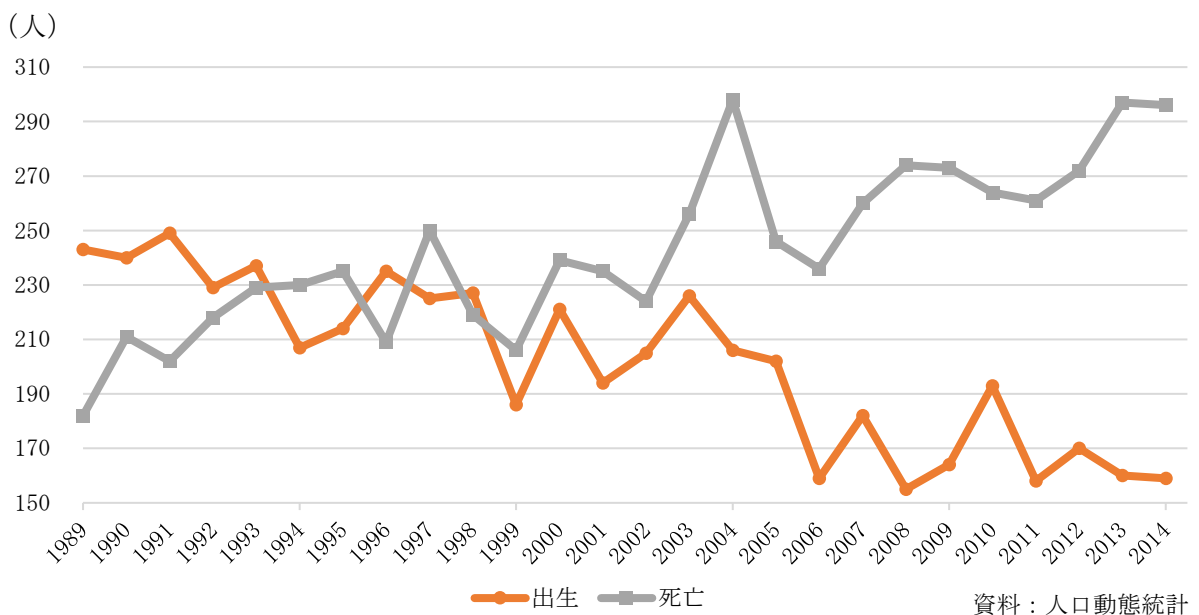
1990（平成2）年をピークに、人口減少数が減り続け、1995（平成7）年の人口減少数は最少となりましたが、その後は、毎年200人から300人程度の人口減少で推移しています。



(2) 自然増減（出生・死亡）の推移

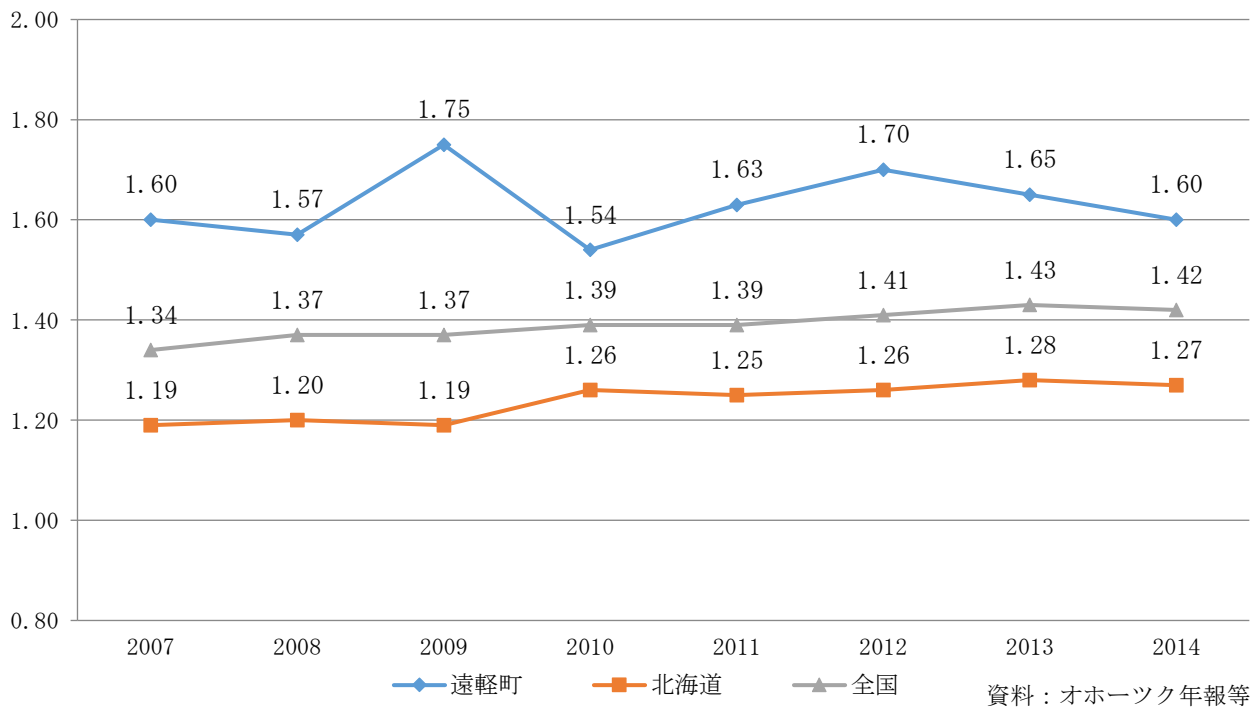
ア 出生数・死亡数の推移

1993（平成5）年までは、自然増の状態が続いていましたが、1999（平成11）年以降は、死亡数と出生数が逆転し、その差が広がりつつあります。



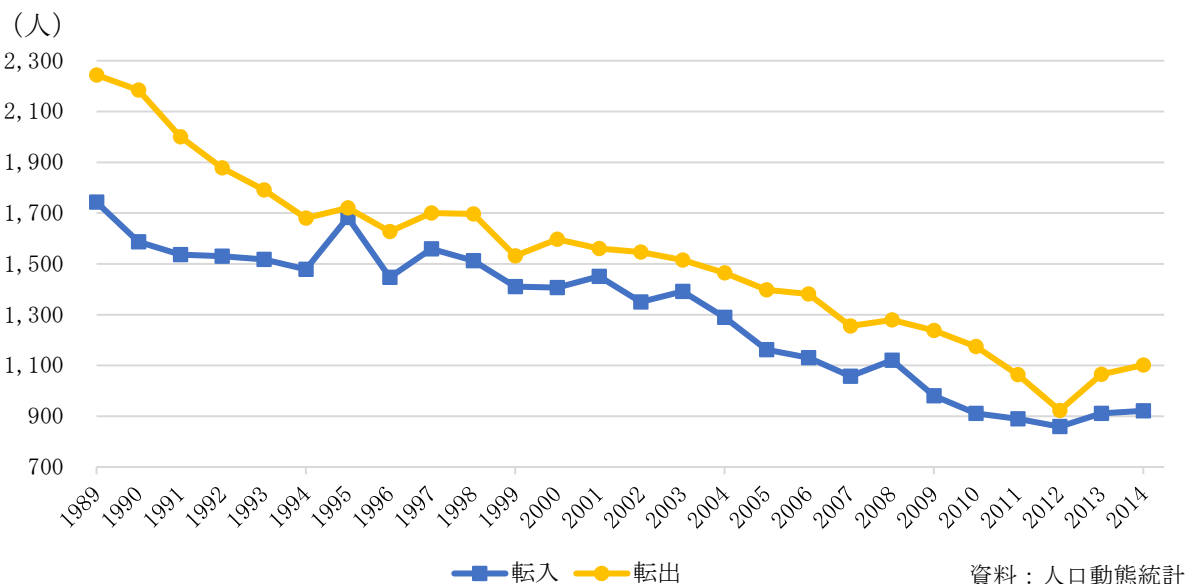
イ 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、全国平均及び北海道平均よりも高く推移しています。



(3) 社会増減（転入・転出）の推移

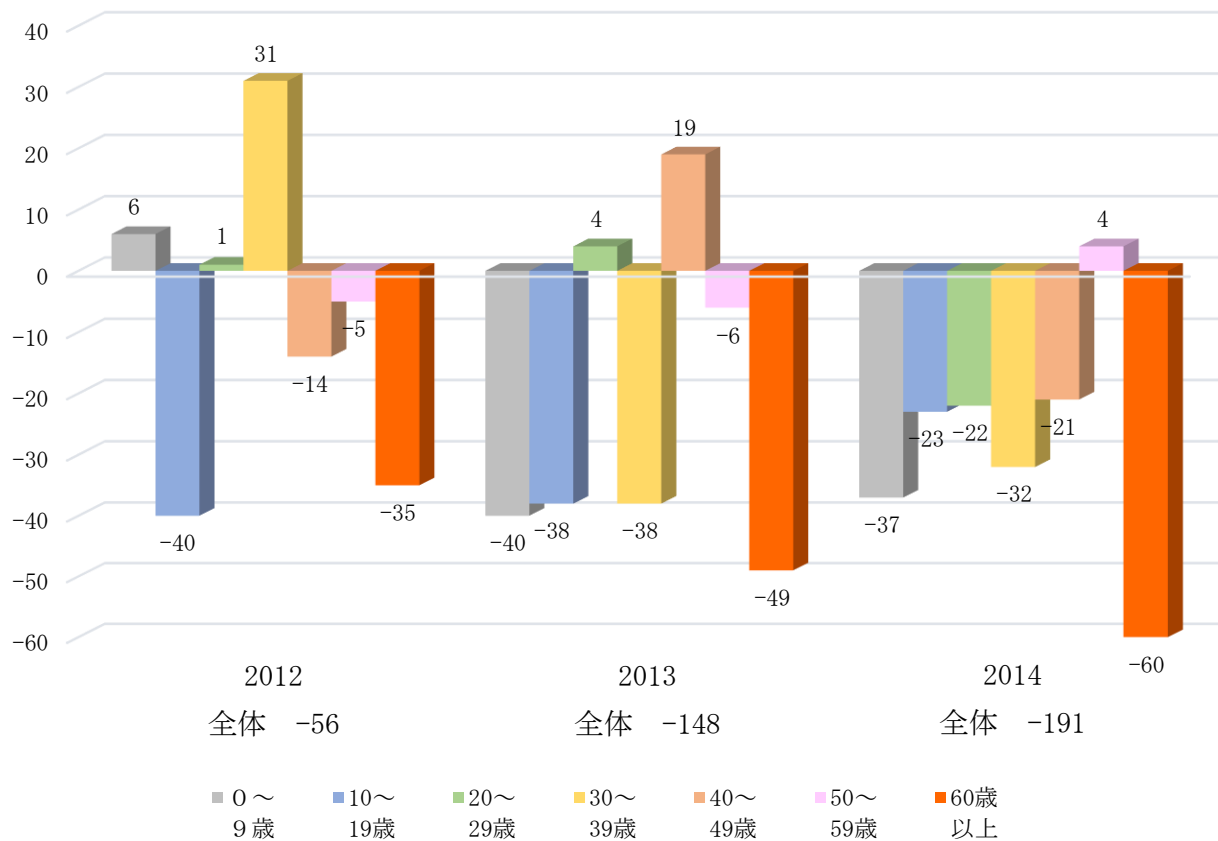
社会増減は、一貫して転出超過による「社会減」の状況が続いており、転入・転出ともに減少傾向にあります。



(4) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動の状況では、10～19歳は転出超過が減少傾向にあります、60歳以上は転出超過が増加傾向にあります。

(人)



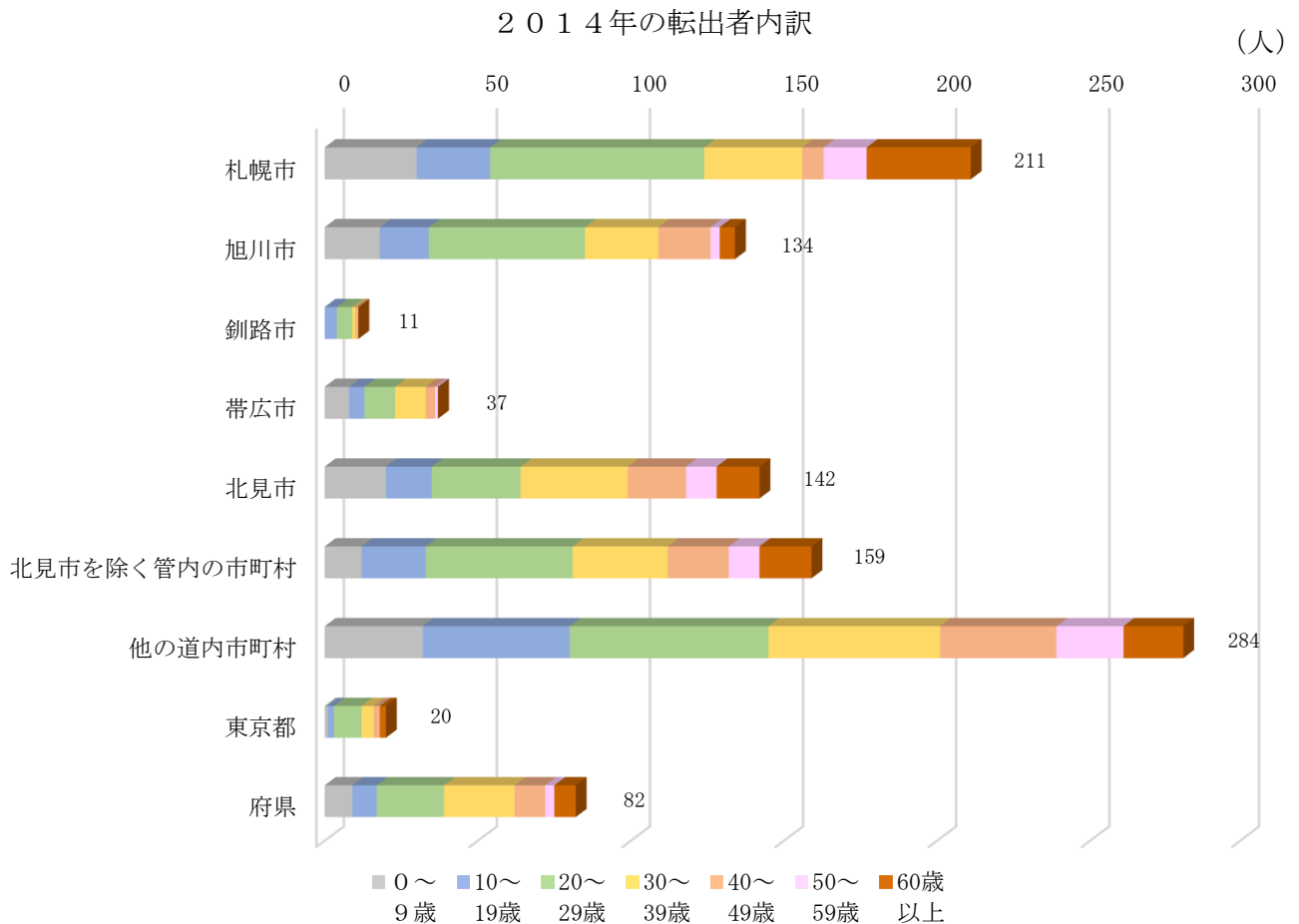
資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 年齢階級別転出者の内訳

2014（平成26）年の年齢階級別転出者の内訳では、20～29歳の転出が最も多く309人となっており、このうち2割以上は札幌市への転出となっています。

30～39歳、40～49歳は、他の道内の市町村への転出が最も多くなっており、転勤等による転出が主な要因と思われます。

都府県への転出は比較的少なく、東京都への転出は20人となっています。



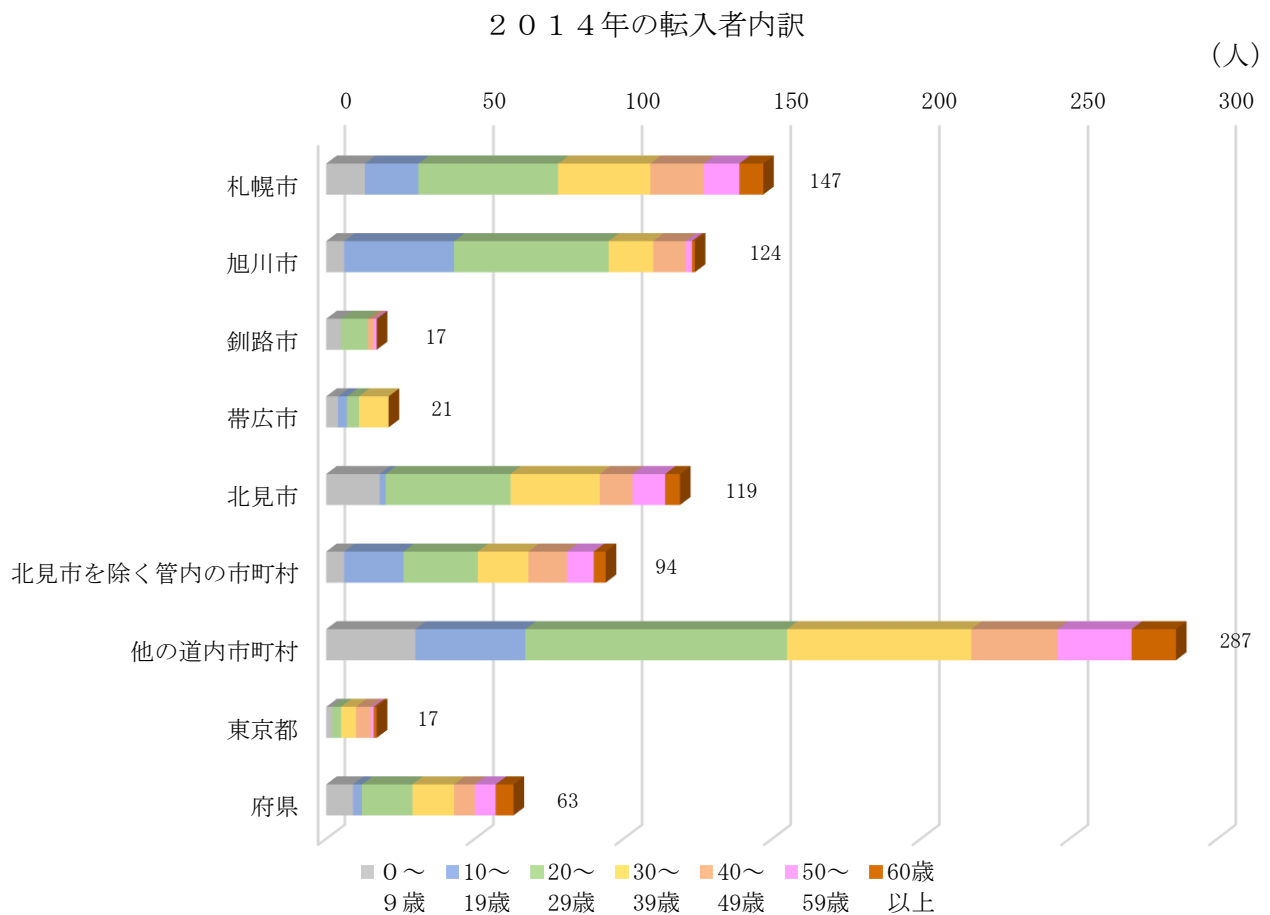
資料：住民基本台帳人口移動報告

移動後の住所地	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
札幌市	30	24	70	32	7	14	34
旭川市	18	16	51	24	17	3	5
釧路市	0	4	5	1	1	0	0
帯広市	8	5	10	10	3	1	0
北見市	20	15	29	35	19	10	14
北見市を除く管内の市町村	12	21	48	31	20	10	17
他の道内市町村	32	48	65	56	38	23	22
東京都	1	2	9	4	2	0	2
府県	9	8	22	23	10	3	7
合計	130	143	309	216	117	64	101

(6) 年齢階級別転入者の内訳

2014（平成26）年の年齢階級別転入者の内訳では、20～29歳の転入が最も多く、次に30～39歳の転入が多くなっており、転入前の住所は、他の道内の市町村が最も多いことから、転勤等による転入が多いものと思われます。

また、10～19歳の転入も比較的多いことから、就職による転入が要因と思われます。



資料：住民基本台帳人口移動報告

移動前の住所地	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
札幌市	13	18	47	31	18	12	8
旭川市	6	37	52	15	11	2	1
釧路市	5	0	9	0	2	1	0
帯広市	4	3	4	10	0	0	0
北見市	18	2	42	30	11	11	5
北見市を除く管内の市町村	6	20	25	17	13	9	4
他の道内市町村	30	37	88	62	29	25	16
東京都	2	0	3	5	5	1	1
府県	9	3	17	14	7	7	6
合計	93	120	287	184	96	68	41

(7) 性別・年齢階級別の人口移動（2005年 → 2010年）

男性、女性ともに10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳で社会減が多くなっています。それぞれ、進学及び就職により町外へ転出することが大きな要因と考えられます。

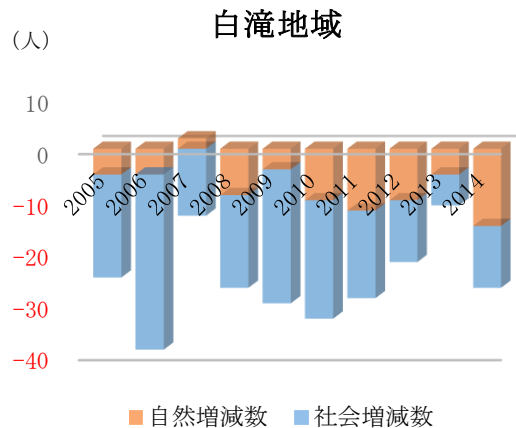
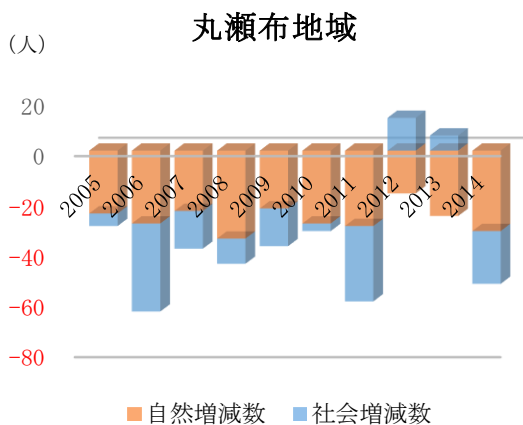
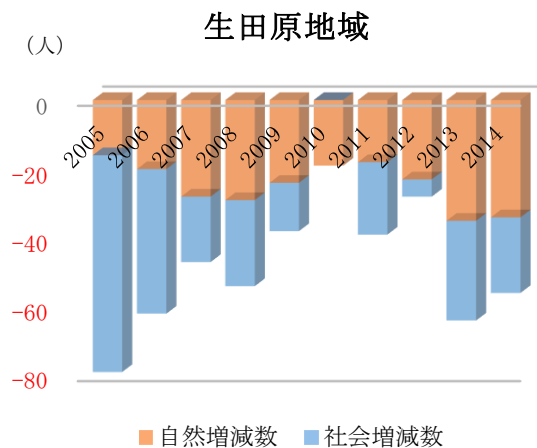
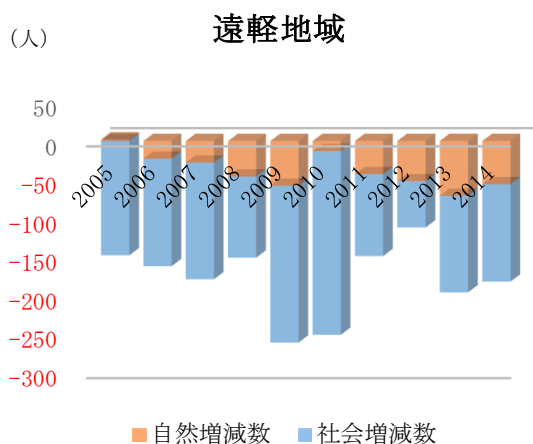
20～24歳→25～29歳では社会増となっており、就職が主な要因と思われます。



資料：国勢調査及び都道府県別生命表

(8) 地域別の自然増減・社会増減の推移

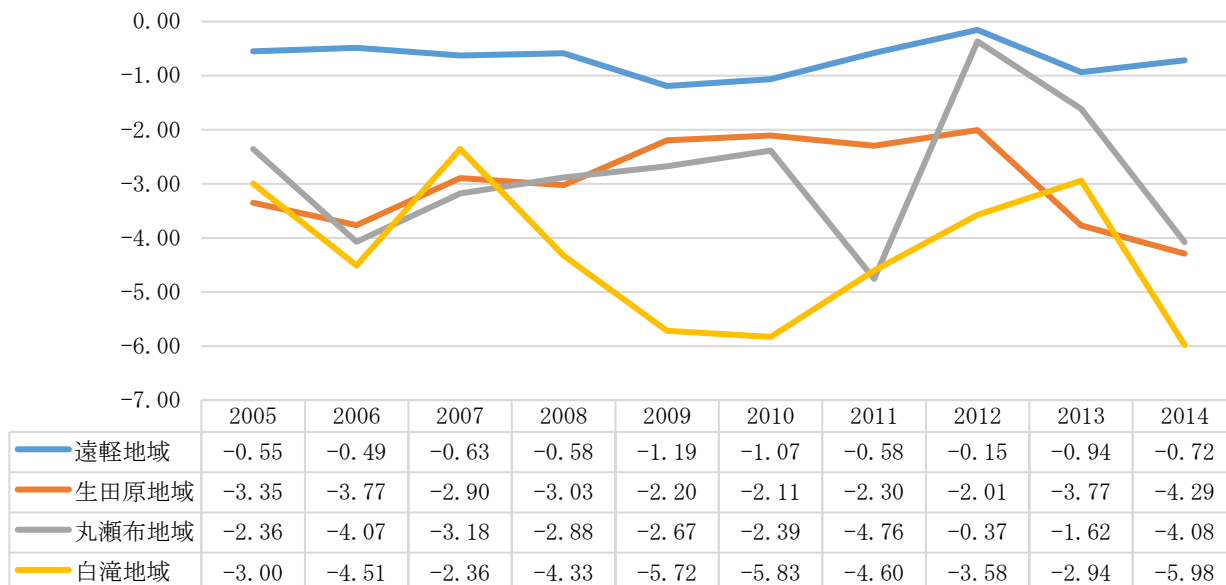
2005（平成17）年の町村合併以降における旧町村地域別の自然増減・社会増減の推移では、遠軽地域及び白滝地域では平均して、社会減が自然減よりも多くなっているのに対し、生田原地域及び丸瀬布地域では平均して、自然減が社会減よりも多くなっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告

(9) 地域別人口増減率の推移

地域別の人口増減率の推移では、減少率は遠軽地域が最も低く、これは、陸上自衛隊遠軽駐屯地や国及び北海道の機関が所在していることが大きく影響していると思われます。

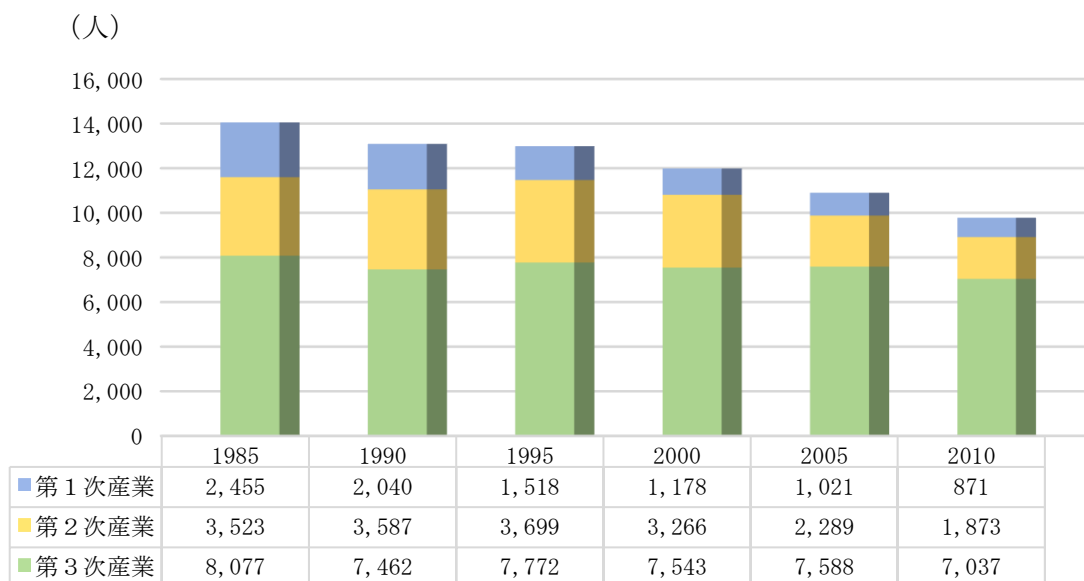


資料：住民基本台帳人口移動報告

3 産業別就業者数と事業所数の推移

(1) 産業別就業者数の推移

産業別の就業者数は、全産業とも減少していますが、減少割合は、第3次産業の減少が一番少なく、第1次産業は、1985（昭和60）年から2010（平成22）年までの間に、6割以上減少しています。



資料：国勢調査

(2) 事業所数の推移

本町における総事業所数は、2009（平成21）年7月から2012（平成24）年2月までの間に約60件減少しており、中でも、卸売業、小売業の減少数が最も多く、45件減少しています。

区分	2009年7月1日 （基礎調査）	2012年2月1日 （活動調査）
農業、林業	27	26
漁業	1	1
※農林漁業間格付不能	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2
建設業	104	95
製造業	52	56
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4
情報通信業	4	3
運輸業、郵便業	31	28
卸売業、小売業	294	249
金融業、保険業	24	23
不動産業、物品賃貸業	43	37
学術研究、専門・技術サービス業	14	16
宿泊業、飲食サービス業	149	148
生活関連サービス業、娯楽業	111	107
教育、学習支援業	27	24
医療、福祉	61	63
複合サービス業	12	15
サービス業（他に分類されないもの）	85	83
公務（他に分類されるものを除く）	-	-
合計（事業内容等不詳は含まず）	1,044	982

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

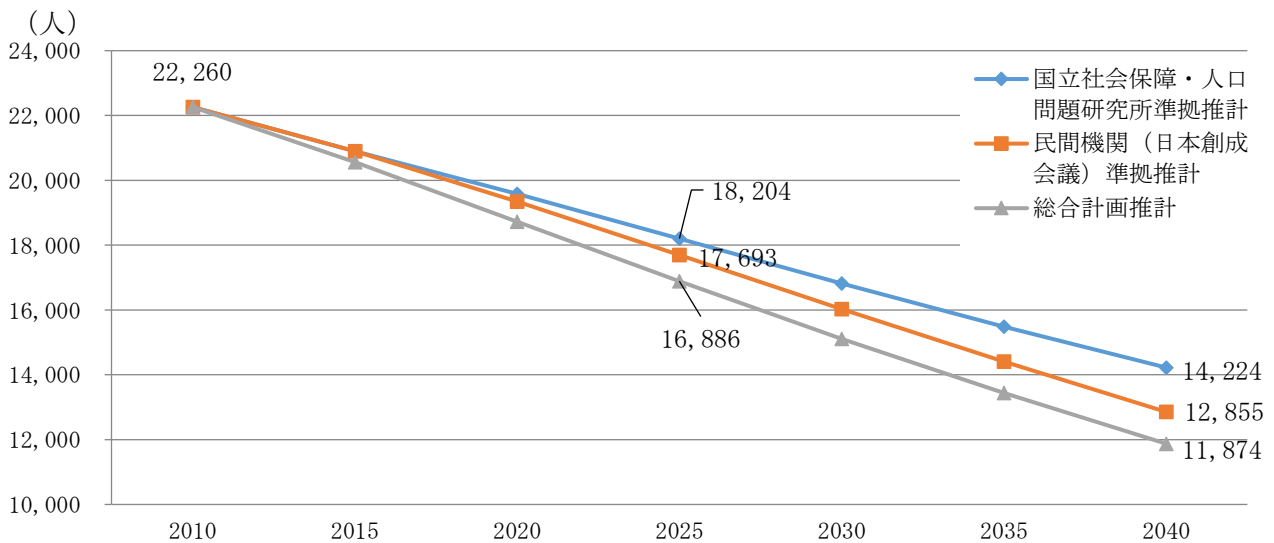
第2 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計

(1) 総人口推計

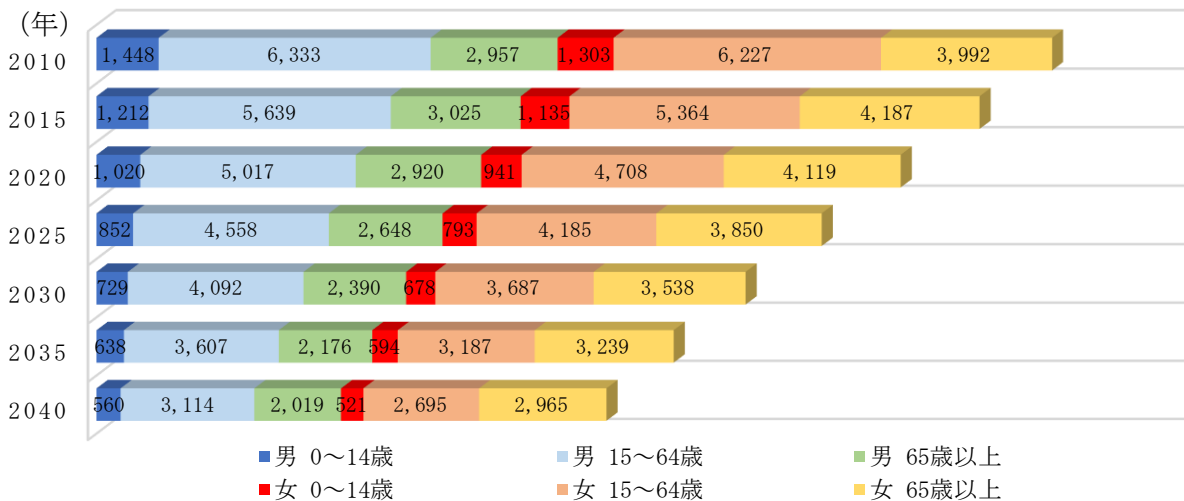
本町における2040（平成52）年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計によると14,224人、民間機関（日本創成会議）準拠推計によると12,855人まで減少すると見込まれます。

一方、本町が2015（平成27）年3月に第2次遠軽町総合計画を策定したときの推計では、計画最終年度の2024（平成36）年に17,255人、2040（平成52）年に11,874人と見込まれ、3つの推計のうち、総合計画推計が、最も人口減少が多くなっています。



(2) 年齢3区分別・男女別人口の推計

第2次遠軽町総合計画推計では、男性・女性ともに、各年齢区分で減少を続け、2035（平成47）年には、女性の老年人口が生産年齢人口よりも多くなります。

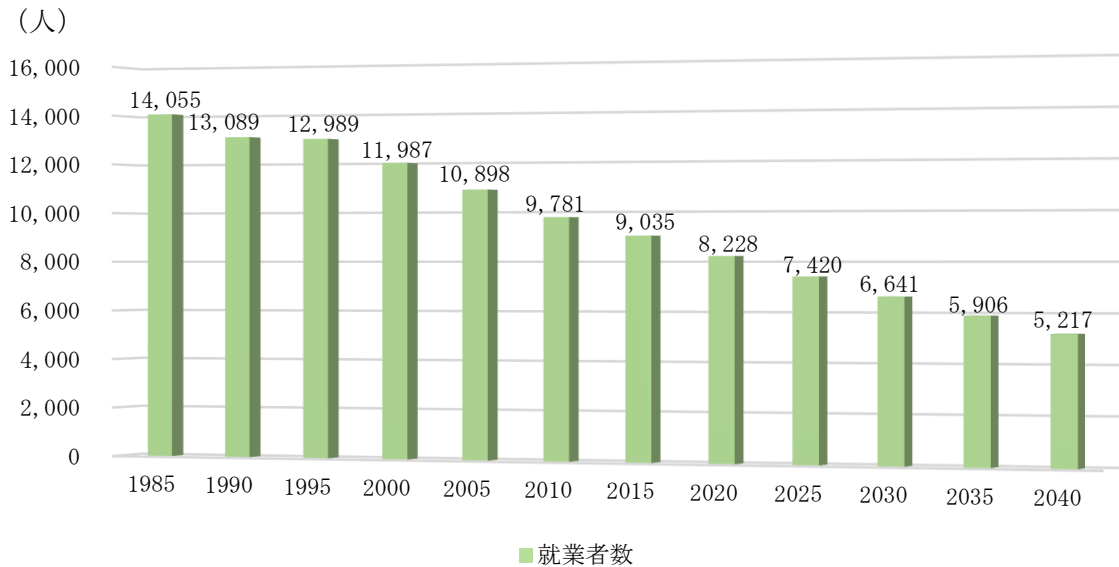


2 人口減少が遠軽町の将来に与える影響

(1) 就業

本町における就業者数は年々減少しており、総人口に占める就業者割合も1995（平成7）年をピークに減少傾向にあり、2010（平成22）年には44%になっています。

仮に、就業者割合が2010（平成22）年のまま変化しないと仮定すると、2040（平成52）年の就業者数は、約5,200人になることが予想されます。



(%)

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
就業者割合	48	49	50	48	46	44

(2) 産業

2010（平成22）年の産業別就業者の割合が変わらないと仮定した場合、2040（平成52）年における産業別の就業者数は、第1次産業が約500人、第2次産業が約1,000人、第3次産業が約4,000人となり、後継者不足や人手不足が、第1次産業や第2次産業の衰退に、さらに拍車をかける恐れがあります。

また、卸売業、小売業においても、さらなる減少が予想され、高齢者をはじめとする交通弱者の日常生活の利便性を大きく低下し、人口流出に拍車をかけることも予想されます。

産業別就業者数予測（2010年の産業別就業者の割合が変わらない場合） (人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
第1次産業	805	733	661	592	526	464
第2次産業	1,730	1,576	1,421	1,272	1,131	999
第3次産業	6,500	5,919	5,338	4,778	4,249	3,754

(3) 医療

現在、町内には、公設の医科診療所や民間による病院がありますが、人口減少が進むことで、医療環境のさらなる悪化が予想されます。

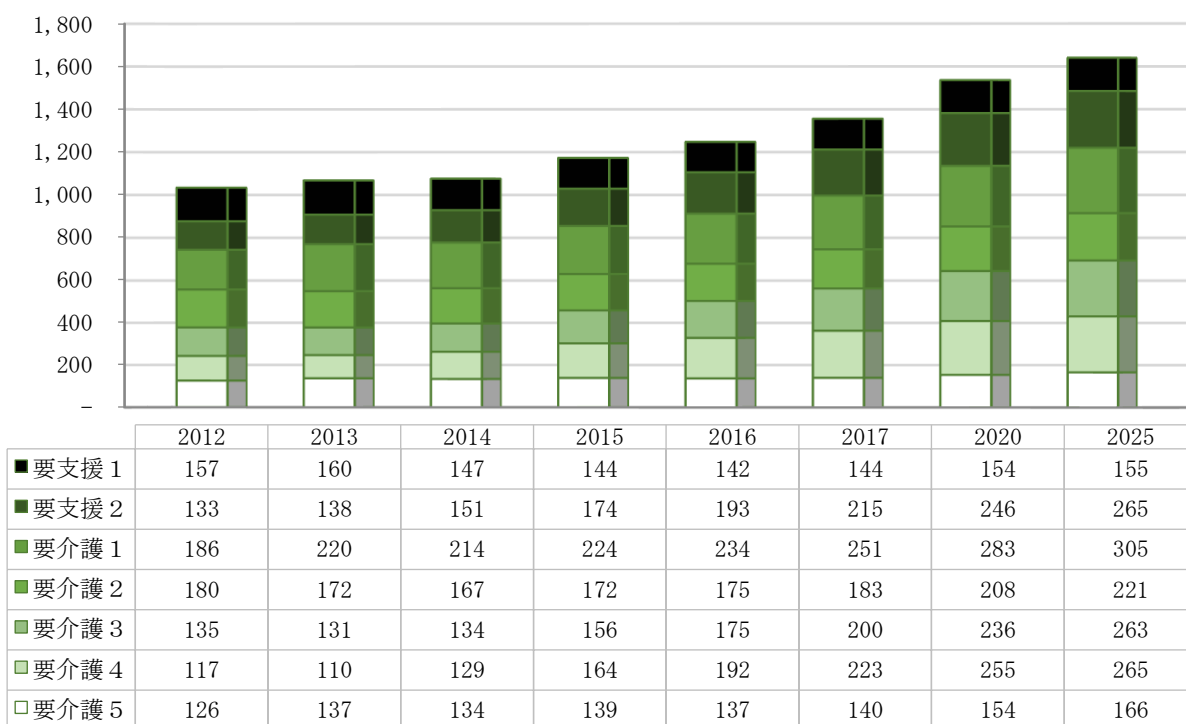
また、町内唯一の総合病院では、産婦人科常勤医が不在となり、町内で出産を受け入れられなくなったことから、出生数の減少につながるだけでなく、人口流出の加速につながることを予想されます。

(4) 福祉・介護

少子高齢化が進み、人口が減少する中、年少人口や生産年齢人口の割合が減少する一方で、老年人口の割合が増加し続けることが見込まれます。

介護保険の第1号被保険者（65歳以上）の増加とともに、第1号被保険者に占める認定者の割合も上昇し、2025（平成37）年には第1号被保険者のうち約1,600人もの認定者が見込まれることから、若年層や現役世代の介護に要する負担増大が懸念されます。

(人)



資料：遠軽町高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画

第3 人口の将来展望

1 目指すべきまちの姿

本町では、人口減少が続く一方で、一層、少子高齢化が進行することが見込まれていることから、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、次世代を担う子どもたちが増えるよう、子どもを産み育てやすいまちとしていくことが求められています。

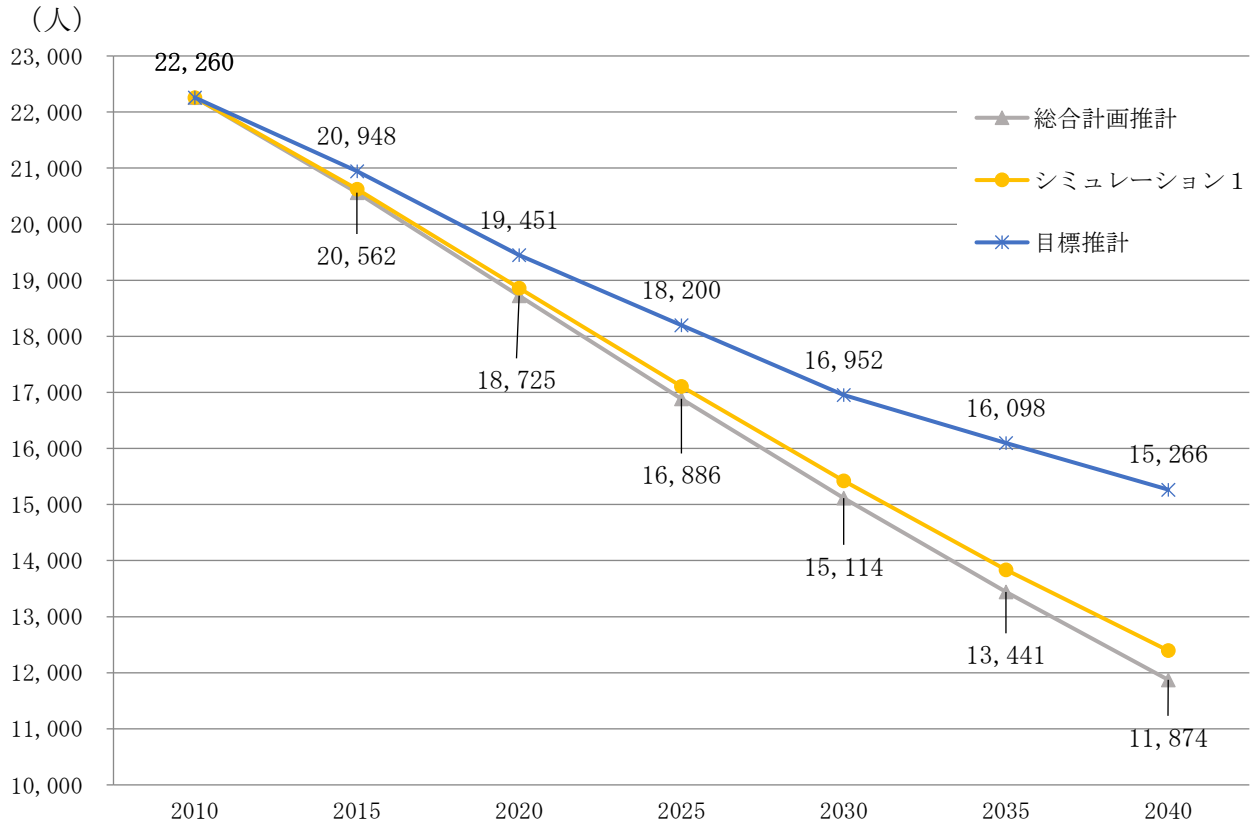
こうした現状を踏まえ、2015（平成27）年3月に策定した第2次遠軽町総合計画においては、雇用の場の拡大や子どもを産み育てやすい環境の充実など、人口減少や少子高齢化の抑制に向けた各種施策を推し進めながら、人口の減少スピードを抑制することを目指し、計画の最終年度である2024（平成36）年度の目標人口を18,000人に設定したところで

す。また、第2次遠軽町総合計画を策定する際に実施した町民アンケートによると、約6割の町民が本町に住み続けたいと思っているとの結果が得られました。

今後は、本町の人口減少に大きく影響している転出超過の抑制と出生数を維持するための取り組みを進めることで、第2次遠軽町総合計画で掲げた目標人口以上の人口維持を目指します。

2 人口の将来展望

第2次遠軽町総合計画に係る人口推計を基に、2040（平成52）年の本町の総人口を推計すると、2010（平成22）年の22,260人から1万人以上減少し、約12,000人となりますが、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに1.92まで、2040（平成52）年までに2.20まで上昇し、さらに、純移動数の減少が徐々に減り、2030（平成42）年以降で均衡すると仮定した場合、2040（平成52）年の総人口は、約15,000人を維持することができることから、今後は、これらの仮定を踏まえ、人口減少の抑制に向けた対策を効果的かつ一体的に行うことが必要となります。



シミュレーション1：合計特殊出生率が、2030（平成42）年までに1.92、2040（平成52）年までに2.20まで上昇した場合のシミュレーション
 目標推計：シミュレーション1 + 社会減が徐々に減少し、2030年以降均衡した場合